

平成 30 年第 3 回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
9 月 11 日 (火)	1	1	岩 本 利 雄 議員	1
	2	2	清 水 正 明 議員	2
	3	3	朝 長 隆 洋 議員	3
	4	4	平 井 満 洋 議員	4
9 月 12 日 (水)	5	1	湊 瀬 栄 子 議員	6
	6	2	小 嶋 俊 樹 議員	8
	7	3	内 野 繁 樹 議員	9
	8	4	佐嘉田 敏 雄 議員	10
9 月 13 日 (木)	9	1	戸 浦 善 彦 議員	11
	10	2	田 川 正 毅 議員	12
	11	3	浅 田 直 幸 議員	13
	12	4	杉 山 誠 治 議員	14

西 海 市 議 会

1. 岩 本 利 雄 議員

質問事項 1

第 3 次西海市行財政集中改革プランについて

質問の要旨

効率的な行財政の運営体制と強固な財政基盤の確立を図るため、新たな行政手法の創出や行政組織の見直し、事務事業の改善など、行政運営の改善に向けた取り組み方を定めた最上位の指針として、平成 29 年度から平成 33 年度までを実施期間とする第 3 次西海市行政改革大綱が策定されている。

この大綱の改革施策を集中的に実施するために、5 年間のスケジュールや効果予想額など具体的な取り組み目標を定めた、第 3 次西海市行財政集中改革プランを策定している。今後も本市を取り巻く財政環境は厳しく、この行財政集中改革プランを実効あるものにしなければならない。

そこで、第 3 次西海市行財政集中改革プランに関する次の点について、市長の見解を伺う。

- (1) 「行財政運営の改革に向けた取り組み方を定めた最上位の指針として、第 3 次行政改革大綱を策定した」とあるが、「最上位の指針」とは具体的にどういうことか。
- (2) 第 1 次から第 3 次の西海市行政改革大綱及び西海市行財政集中改革プランの期間が連続せず、平成 27 年度と 28 年度が当該期間に入らなかった理由は何か。
- (3) 「改革施策を集中的に検討し実施し効果を出す」としながら、長期間「検討」のままになっている取り組み項目が 11 項目ある。なかには「電子決裁システムの導入」のように、10 年以上も「検討」のままになっている取り組み項目があるが、長期間検討する理由は何か。また、これらの項目は、取り組み最終年度の平成 33 年度には全て「実施」になっているが、本当に実施されるのか。
- (4) 「庁舎及び総合支所の在り方」のなかで、西海市行政改革推進委員会の答申では、「市民の利便性の向上や連絡調整等の業務の効率化を図るためにも、中・長期的な計画を立て、新庁舎建設などを視野に入れた庁舎集約や利便性の高い庁舎設置を検討していただきたい」とある。新庁舎建設について検討する時期に来ていると考えるが、市長の見解を伺う。

- (5) 「地方公営企業の経営健全化」のなかで、平成 32 年度から上下水道料金の値上げを実施するとしている。特に下水道会計では、「健全化を図るために、今後 6 年ごとに調定額 10%増の料金改定を目指す」と具体的な取組内容を記載している。食品等の値上げが続き、市民の暮らしを圧迫しているなか、上下水道の料金を値上げしないですむような方策はないのか。

2. 清 水 正 明 議員

質問事項 1

ホテル咲き都等の譲渡について

質問の要旨

- (1) 建物等の譲渡契約及び引渡し時期について伺う。
- (2) 土地の貸付について、契約の時期及び内容の詳細について伺う。また、貸付料の支払い状況について伺う。
- (3) ホテル咲き都等に関連する道路案内標識、観光看板等の所有者変更の状況及び公共の案内標識としての表示の変更等について伺う。

質問事項 2

公共事業に伴う土地取得時の未登記について

質問の要旨

- (1) 旧町時代の公共事業も含め、未登記の土地が多数あるが、その筆数、面積等を伺う。また、未登記の原因とその解消に向けた取組状況を伺う。
- (2) 本来、市に登録すべき土地への固定資産税の課税状況について伺う。
- (3) 公共事業により生じた土地の未登記解消のため、測量業務委託は、建設関連業務委託と思慮される。その委託にあたっては、品質確保法の観点からも、最低制限価格を設定して発注すべきと考えるが、見解を伺う。

質問事項 3

ふるさと納税について

質問の要旨

- (1) 2017 年度における本県のふるさと納税寄附総額は、過去最高となっている。
しかし、本市は、大幅な減少となっているが、その要因を伺う。
- (2) 長崎県内で、本市と人口規模が同程度の自治体においては、本市の納税寄附額を大幅に上回っているが、今後の取組について伺う。

質問事項 4

防災対策について

質問の要旨

- (1) 本年 6 月の大阪府北部地震では、ブロック塀の倒壊による痛ましい死亡事故が発生したが、本市における幼稚園や小中高校等のブロック塀の点検状況を伺う。
- (2) ブロック塀の点検には、担当職員の資格取得が不可欠と考えるが、本市の考え方を伺う。

3. 朝 長 隆 洋 議員

質問事項 1

大島幼稚園と間瀬保育所の運営方針を転換し、公立幼保連携型認定こども園に移行することについて

質問の要旨

合併から現在までの約 13 年間に、大瀬戸町、西海町、崎戸町の私立幼稚園は園児数の減少に伴い次々と閉園の危機に陥り、それぞれの地域では、市の責任として公的資金を最小限投入してでも残せないかという住民や保護者の強い要望があったものの、市は公的資金の投入は難しいとして全て閉園又は休園となっている。

西海市立病院と同様に、市立幼稚園及び市立保育所についても、財政運営上、民間委譲を進めていかなければ合併算定替え後には自治体として立ち行かなくなるという基本的な考えから、西海市幼稚園・保育所民営化等検討委員会の答申に基づ

き、蠣浦保育所を指定管理とし、横瀬保育所を民営化した。大島幼稚園と間瀬保育所についても、当該答申に基づき民間委譲と同時に一体化して幼保連携型認定こども園へ移行するという方針であったが、8月10日に開催された全員協議会において、市側から当該方針を転換し、大島幼稚園と間瀬保育所を民営化せず、市で新たな施設を建設し、公立の幼保連携型認定こども園へ移行するという報告がなされた。

以下について伺う。

- (1) これまでの経緯から考えると、今回の方針転換は説明がつかないと同時に、地域によっては政策を転換するということになり、市民の間に子ども・子育て政策において不公平が生じることになるのではないかと。市長の考えを伺う。
- (2) 認定こども園の運営において、市長が民営より公営のほうが良いと判断する根拠は何か具体的に伺う。

質問事項 2

市内における特殊詐欺被害の現状と、市民を守るための対策は。

質問の要旨

特殊詐欺被害が毎日のように報道され、ご高齢の方々などの被害が後を絶たない。特殊詐欺被害から市民を守るため、各関係機関とのより強固な協力関係を構築し、市民を特殊詐欺被害から守るという政策を進めるべきと考えるが、以下について伺う。

- (1) 本市の特殊詐欺被害状況はどうなっているのか。
- (2) 本市の特殊詐欺対策はどうなっているのか。
- (3) 今後どのような考えと対策で特殊詐欺被害防止に努めるのか。

4. 平井満洋議員

質問事項 1

長崎オランダ村について

質問の要旨

- (1) これまでに市が旧長崎オランダ村の施設等再生に投入してきた金額の累計と、当該再生に関し、特に高額を要した事業項目とその金額を伺う。また、当該再生に対する財源の投入に見合った効果が得られているか伺う。
- (2) 長崎オランダ村と平成 28 年に 10 年間の無償貸与の契約を結んでいるが、これから先も継続するのか伺う。
- (3) 仮に旧長崎オランダ村の B ゾーンの土地建物全てが一つの民間企業所有であった場合の市に支払われる法人市民税額及び固定資産税額を伺う。

質問事項 2

さいかいほっと券プレミアムについて

質問の要旨

全ての市民に行き渡っていない現状では市民間にサービスの不公平感があると考えてるが、それで良いのか伺う。

質問事項 3

小学校、中学校へのエアコン導入について

質問の要旨

市内小中学校の全ての普通教室に空調設備を整備すると公表されたが、整備計画の具体的な内容について伺う。

質問事項 4

市道の維持管理について

質問の要旨

各地区より、要望として多く上がって来るのが市道の維持・管理に関する事項だと思うが、現在の管理体制はどのようなになっているのか伺う。

質問事項 5

交通空白地域について

質問の要旨

市内の交通空白地域の現状と今後の対応策を伺う。

5. 湊 瀬 栄 子 議員

質問事項 1

防犯外灯の設置について

質問の要旨

- (1) 国道 202 号線 (板浦トンネル～柳) 沿いの外灯設置を要望する声が寄せられた。
調べてみると、平成 23 年 11 月 29 日、多以良地区公民館長及び多以良地区行政区長連名で同様の要望書が提出されていた。これに対し、平成 24 年 3 月 12 日付けで設置困難とする回答がなされていた。
しかし、長崎県が事業主体となって平成 22 年度から 29 年度にかけて実施した「道路照明灯 (防犯灯) 整備事業計画」の中に組み込まれていれば設置できていたのではないかと検証した上で、改めて市として地域の要望に対応すべきと思うが、いかがお考えか。
- (2) 各行政区から要望される防犯外灯の設置又は修繕については、受け付けてからどれくらいの期間で対応できているのか伺う。

質問事項 2

離島の救急患者の搬送について

質問の要旨

平成 30 年 3 月定例議会における一般質問に対して、多目的船「はやて」は離島地域で発生した救急患者の搬送に運航できる体制を整えているとはいえ、停泊港を崎戸港としているため、江島・平島に到着するのに時間がかかり過ぎることや市営船「NEW松島」は深夜など運航時間外においても救急患者搬送の運航は可能であるが、出港準備に 30 分以上の時間を要するなどの課題があり、実際には漁船を所有している個人へ依頼しているのが現状であるとの答弁であった。

そこで、西海市においては、漁船などへの移送費はまず患者側が納め、後日、払

い戻される仕組みになっているため負担がかかっている。長崎市の場合は、救急搬送を依頼した行政側が移送費を漁船などの所有者に振り込む手続きを行っている。

救急搬送される患者側が、移送費を準備する必要のないシステムに変更すべきと思うが、いかがお考えか。

質問事項 3

長崎オランダ村について

質問の要旨

- (1) 「長崎オランダ村」の商標権については、平成 27 年度の補正予算に取得の予算が計上され、「長崎オランダ村」は西海市の公有財産になると説明されていた。
ところが、管理運営会社はハウステンボスから無償で借り受けたとし施設名を「ポートホールン長崎」から「長崎オランダ村」に名称を変更したと報道され今日に至るが、どうなっているのか伺う。
- (2) 西海市と管理運営会社との間で取り交わされた市有財産使用貸借契約書の第 27 条では、法人名や代表者など変更したときには直ちに書面により通知するよう義務付けられているが、その通知を受け取ったのはいつか伺う。
- (3) 市有財産使用貸借契約書の第 6 条では、毎会計年度終了後、遅滞なく決算報告するよう義務付けられ、西海市は経営状態の点検、確認をすることができるとなっているが、どうなっているのか伺う。
- (4) 市有財産使用貸借契約書の第 3 条で使用目的が規定されている「新オランダ村事業計画（改）」に基づく管理運営業務が遂行されているのか伺う。

質問事項 4

横瀬貯油所埠頭改良工事について

質問の要旨

去る平成 30 年 6 月 14 日、本会議散会後に開かれた基地対策特別委員会において、横瀬貯油所埠頭改良工事について九州防衛局管理部業務課から本市に連絡があったのは、平成 30 年 4 月 26 日であったとの報告があった。

この件は、平成 28 年 12 月定例議会における一般質問に対して、当時の市長からは「埠頭の拡張を前提としない予備調査については認めるが、埠頭の拡張は絶対に認めないことを米海軍佐世保基地に対して伝えている。今後も米海軍の動向には十分注視し、議会や地元基地対策協議会、そして米軍佐世保基地対策連絡会議を構成する長崎県や佐世保市とも連携をし、国や九州防衛局を通じて、あらゆる手段を講じて埠頭の拡張工事を阻止するよう努める」との答弁があっていた重要な案件である。それにもかかわらず、報告が約 2 か月も遅れ工事を受け入れるかのような報告になっている。

大型船舶に対応するため、深い水域部分への埠頭を延伸することは、埠頭の拡張工事ではないのか、また、「A 制限水域 B 制限水域とも変わらない」と米海軍側から説明があったと聞くが、230m、10 万トンを超える大型船舶であれば、その影響は大きなものがあるのではないかなど、十分に検証する必要がある。

会派として、西海市長に対し、平成 30 年 9 月 27 日工事発注、平成 31 年 1 月着工予定とされる工事の中止を申し入れることを要請していた。その後の対応を伺う。

6. 小 嶋 俊 樹 議員

質問事項 1

農業政策について

質問の要旨

政府は農業の競争力強化のため、気象や土壌などの関連情報を一元的に把握できるデータベースを運用し、担い手や企業に開放する方針を決めた。

そこで農業政策について、以下の点について市長の考えを伺う。

- (1) 農業人口が減少するなか、担い手の収益拡大につながるソフト事業の開発は急務である。今後どのように対応していくのか伺う。
- (2) 農機メーカーのデータ活用や政府の政策と連携した本市独自のデータの集積ができないか伺う。
- (3) 農産物の品質向上と技術開発のために、IT 企業の誘致を積極的に推進する考えはないか伺う。

質問事項 2

学校統廃合により普通財産化した廃校や民間事業者の休眠財産について

質問の要旨

- (1) 廃校となった施設の活用についての現状と今後の活用方法について伺う。
- (2) 民間事業者の休眠状態となっている事業所の現況を把握されているか伺う。

質問事項 3

下水道事業について

質問の要旨

- (1) 人口減少に伴う下水道使用者数の減少による使用料金の状況と今後の対策について伺う。
- (2) 公営企業会計への移行による自立運営が求められているが、一般会計からの支援なく運営が可能か伺う。
- (3) 公共下水道をはじめとした管理運営上の複数の課題をもう一度検証すべきと考えるが、市長の考えを伺う。

7. 内 野 繁 樹 議員

質問事項 1

西海市の地域医療体制の確保について

質問の要旨

- (1) 福医会との定期的な会合は持たれていると聞いているが、現在の状況について伺う。
- (2) 本年度より再起動した「西海市医療検討委員会」の状況を伺う。
- (3) 前回定例会の一般質問で「地域医療対策室の設置について、前向きに検討する」

との答弁をいただいたが、その後の状況について伺う。

- (4) 今後、進んでいくであろう超高齢化社会や医療の担い手の減少により、今と同じような医療サービスが利用できなくなる可能性に対し、どのように対処していく考えか伺う。

質問事項 2

西海市内小・中学校の児童生徒の通学費補助について

質問の要旨

路線バスを利用して通学する者に対しての補助金交付要綱にある補助の要件で、通学距離・定期乗車券購入額についての制限を取り払うことは考えられないか伺う。

8. 佐 嘉 田 敏 雄 議員

質問事項 1

大崎高校の活性化について

質問の要旨

入試定員割れが続く大崎高校は統廃合の対象となることが懸念されていた。島から高校が消えれば過疎化がさらに進む恐れのあるなか、2013 年から大崎中との連携型中高一貫教育がスタートし、統廃合はまぬがれたが、依然として定員割れが続いている。この状況を受け次のことを伺う。

- (1) 将来に向けた発展的展望も期待されるが、学校存続に向けた今後の取組を伺う。
- (2) 本年 4 月より野球部に新監督を迎え、「学校を」「島を」「市を」活気づけたいと頑張っている。今後、部員が増えることも予想される中、野球部の生活環境の改善や寮、食事等さらなる充実が求められていると思うが、市として今後の取組を伺う。

質問事項 2

西海市青少年スポーツ振興基金の活用について

質問の要旨

市内3高校において、基金を活用してスポーツの技術力向上を目指す考えはないか伺う。

9. 戸 浦 善 彦 議員

質問事項1

市民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりについて

質問の要旨

災害に強く、西海市民が皆、不安なく安心して末長く暮らせる西海市にするために次の点について伺う。

- (1) 老朽化している水道施設の更新について、今後どのように進めていくのか。
- (2) 市が管理している道路の改修を必要とする箇所はどのように把握しているのか。また、その改修と地区からの改修要望への対応はどう進めているのか。改修すべきと判断するに至る基準を含めて伺う。(路面、路肩等、除草等)
- (3) 市内河川の危険箇所は把握しているのか。また、地区から危険箇所について対応を求められた場合、どのように対応しているのか。

質問事項2

学校の適正配置と子ども達の教育環境について

質問の要旨

- (1) 西海市が考える適正配置の基本的な考え方と今後の見通しについて伺う。
- (2) 西海市の将来を担う子ども達のためには、統廃合は必要と考えるのか伺う。
- (3) 市内小・中学校の空調設備設置が公表されたが、今後の具体的な設置計画を伺う。

質問事項3

西海市の将来像について

質問の要旨

人口が減り続ける自治体としての身の丈に合った行政のあり方と人材（職員）の育成について市長はどのように考えているのか伺う。

10. 田 川 正 毅 議員

質問事項 1

新たな森林管理システムと森林環境譲与税に対する姿勢について

質問の要旨

林野庁は森林行政の基本姿勢を「森林を育てる」から「伐採して再度植栽する」という方針に変更した。

この方針に伴い、森林所有者から市町村が経営権を受託し、意欲と能力のある林業経営者に再委託する新たな森林管理システムが平成 31 年度からスタートする。システム運用の際には、経営管理権集積計画を市町村森林整備計画と調和させた上で策定する必要があり、また、森林環境譲与税制度も同時に施行されるなど、新たな対応が求められる。

そこで次の点について伺う。

- (1) 本市の法改正に対する取組と林業施策について伺う。
- (2) 当該システムの活用により市内林業の新たな展開が期待できるが、先の議会で提言した市内木材を活用したタイニーハウス建設に対する考えを伺う。

質問事項 2

人口減少に対するビジョンについて

質問の要旨

西海市の人口減少に対する認識と基本姿勢として、産業（雇用）・教育・福祉・医療・住宅・交通環境など、総合的な取組みが必要であるとする。

「地域の特色を活かしたまちづくり」も踏まえ基本的なビジョンと具体的な施策を伺う。

質問事項 3

大瀬戸ふれあいプールの温水化について

質問の要旨

平成 29 年第 3 回議会定例会の一般質問で、教育長から温水化に係る費用対効果等について研究していきたいとの答弁があったが、その結果を伺う。

また、施設の管理状況と利用状況について尋ねる。

11. 浅 田 直 幸 議員

質問事項 1

消防の施策について

質問の要旨

消防の施策に係る次の 3 項目について市長の考えを伺う。

- (1) 2017 年 3 月の道路交通法改正により、消防活動の新たな障壁となりつつある問題にどう対処するのか。
- (2) 西海市商工会と消防団活動の支援に関する協定を締結する考えはないか。
- (3) 県消防協会から消防団応援の店会員証が団員に配布されているが、市内では使える店が 1 軒もない。今後、協力事業所を増やしていく考えはないか。

質問事項 2

夏祭りの申請について

質問の要旨

市内各町でそれぞれ夏祭りが開催されているが、スタッフも少ない中、関係機関への書類申請等、苦慮されている。

市のほうで一括して申請ができないものか伺う。

質問事項 3

認定こども園について

質問の要旨

2021 年 4 月を目標に公立の幼保連携型認定こども園に移行する施設に医療的ケア児を受け入れる体制整備の計画はないのか伺う。

12. 杉 山 誠 治 議員

質問事項 1

地域防災について

質問の要旨

近年、気候変動や地震の多発によって毎年のように多くの災害が発生している。西海市では防災に対する取組をどのように行っているのか伺う。

質問事項 2

空き家対策について

質問の要旨

老朽化した空き家をどうにかしてほしいという市民の声を多く聞く。そういう声は以前からあったと思われるが、空き家対策について、本市がこれまでどのように取り組んできたのか、また、どれくらいの成果が上がっているのか伺う。

質問事項 3

子育てについて

質問の要旨

- (1) 共働きで仕事はしたいが学童保育の定員がいっぱいで預けられない、また、支援員不足により夏休み期間中の学童保育の開設ができない現状とあわせて、その対策がされているか伺う。
- (2) 子どもの福祉医療費については、幼児は現物給付となっているものの小学生以上になると償還払いとなっている。小学生以上についても現物給付に変更できないか伺う。